

教育研究業績書

2025 年 4 月 23 日

所属：社会連携推進センター

資格：特任教授

氏名：大坪 明

研究分野	研究内容のキーワード
建築設計、住宅団地設計、住宅団地再生、まちづくり	建築計画、地域計画、地域再生、地域活性化、
学位	最終学歴
工学修士（建築学専攻） 博士（工学）	大阪市立大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了 2023 年 9 月 22 日大阪公立大学より博士（工学）の学位取得

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 5 大学の学生による団地住戸自主改修実験	2007 年 6 月～10 月	解体直前の用途廃止された UR 西武庫団地の住棟を借用し、5 大学の学生が夫々担当した住戸を夫々の考えに基づき改修。極力、既存資材を活用しつつ、今日的な団地住民の生活要求に応えられるかを検証。
2. 6 大学の学生による浜甲子園団地の住戸改修実験	2008 年 7 月～9 月	解体直前の用途廃止された UR 浜甲子園団地の住棟を借用し、6 大学の学生が改修のアイデアを競い、かつ、団地住民の要求に応えることを検証
3. 8 大学の学生による中宮第一団地の住戸改修実験	2010 年 7 月～10 月	RC フレームとコンクリートブロックの組み合わせ構造のテラスハウスの隣り合う 2 住戸を、夫々の大学の学生が改修し、空間構造を改変した。かつ NS ペアの住棟配置を活用し、各住戸における半公共的なコミュニティスペースの構築を検証した。
4. 大阪府営瓜割東住宅の 4 大学学生による住戸自主改修実験	2014 年 7 月～10 月	解体直前の大阪府営の RC5 階建て集合住宅 1 棟を借用し、4 大学の学生が夫々の考えで、団地内で必要なコミュニティスペースに改修することを検証した。
5. 設計演習科目	2011 年 4 月～2018 年 3 月	具体的な敷地を与え、敷地の持つ特性を活かしつつ、具体の計画が持つ個性を十分に発揮する点に留意する。設計に必要な配慮事項等を整理し、計画案に結実させることを目標とする。
6. 講義科目	2011 年 4 月～2018 年 3 月	映像を利用して具体例を引用しつつ、既存のテキストにとらわれないで、種々の知識を探索するための糸口を提示する。科目によっては Web 上の自学自習ツールを利用する場合もある。
7. 創作系科目	2011 年 4 月～2016 年 3 月	空間を覆うという建築の基本機能に着目し、学生自らが想定した覆われた空間を、自らの知識と技量で実現する。複数でグループを組むことにより、チーム内での意思決定や仕事の分担等の理解を確認する。
2 作成した教科書、教材		
1. 「《生活環境学の知》を考える」シリーズ 3 生活をデザインする,第 4 章第 2 節「地域」をデザインすること,pp.107-115	2011 年 10 月 01 日	発行所：(株)光生館 ※著書欄に再掲
2. 関西大学戦略的基盤団地再編叢書 vol.3,「住宅団地による街づくりの歴史（第二次世界大戦以前）」	2013 年 1 月 1 日	発行所：関西大学先端科学技術推進機構 地域再生センター ※著書欄に再掲
3. 関西大学戦略的基盤団地再編叢書 vol.7,「近隣地域マネジメント」	2014 年 3 月 1 日	発行所：関西大学先端科学技術推進機構 地域再生センター ※著書欄に再掲
4. ストック活用型団地再編への展望（後編）団地再編専門家養成セミナーテキスト, pp.143-153	2016 年 1 月	発行所：関西大学出版部 ※著書欄に再掲
3 実務経験を有する者についての特記事項		
1. 「建物を見る時に役立つ内外の建築の歴史」	2023 年 5 月～7 月	2023 年度武庫川女子大学オープンカレッジ講座 8 回レクチャー
2. 「パリの有名建築を英語で学ぼう」	2021 年 5 月～7 月 2022 年 5 月～7 月	2021～2022 年度武庫川女子大学オープンカレッジ講座 10 回シリーズレクチャー
3. 「災害について学び備えよう」	2020 年 10 月～2021 年 1 月 2021～2023 年の 10～12 月	2020～2023 年度武庫川女子大学オープンカレッジ講座 10 回シリーズレクチャー
4. 「西宮市鳴尾地区の地区課題の分布に関する調査研究 ―鳴尾地区の団体別・区域別の課題の認識と一部課題の解決策について―」	2020 年 2 月	第 4 回武庫川女子大学 研究成果の社会還元促進に関する発表会報告
5. 「西宮市の食品・飲料産業活性化策に関する一考察 ―研究開発に関する産業界の実体と意向、及び共用の研究開発施設の波及効果―」	2019 年 2 月	第 3 回武庫川女子大学 研究成果の社会還元促進に関する発表会報告
6. 「公的団地空住戸でのコミュニティカフェ運営による正規家賃負担の可能性 ―学生による団地住戸の自主回収実験や先行事例の傾向と売上シミュレーションを通じて」	2018 年 2 月	第 2 回武庫川女子大学 研究成果の社会還元促進に関する発表会報告
7. 「住まいと風土」	2018 年 1 月 30 日	西宮市神原公民館講座

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務経験を有する者についての特記事項		
8. 「関西の学生たちによる団地住戸の自主改修実験と、そこから見えてくるストック活用の可能性」	2014年9月	都市住宅学会中部支部での発表
9. 「団地再生と地区計画」	2013年5月	大阪府建築士会での建築士に対するレクチャー
10. 「自然を利用した省エネルギー 風土に寄り添う建築」	2012年12月	武庫川女子大学環境シンポジウム
11. 「東日本大震災」	2011年5月	大阪府建築士会での建築士に対するレクチャー
12. 「住宅団地の再生」	2010年12月	大阪府建築士会での建築士に対するレクチャー
13. 「住宅に手を加えて使い使い続ける」	2010年5月	鳴尾公民館市民講座
14. 「漢方的な都市の更新」	2005年9月	大阪市立大学都市計画研究室0B会でのレクチャー
15. 「欧州の団地再生事例」	2005年2月	都市住宅学会中国支部団地再生講演会
16. 「都心居住から考える都心のあり方」	2004年4月	大阪市立大学文化交流センター講座

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格免許		
1. 1級建築士	1973年2月	全タイプ・規模の建築設計が可能で、建築に関する広範な知識を有すると認められている。自身は、現実に商業施設、音楽施設、体育施設、宿泊施設、集合住宅等の設計に携わってきた。
2 特許等		
3 実務経験を有する者についての特記事項		
1. 守口市市営住宅指定管理者選定委員会 委員長	2025年7月～2026年3月	所管：守口市
2. 西宮市中央運動公園再整備 PFI 事業者選定委員	2023年10月～2024年3月	所管：西宮市
3. 神戸雲井通6丁目北地区市街地再開発事業協力者選定委員会委員	2023年6月～2023年11月	所管：雲井町6丁目北地区再開発組合
4. 西宮市墓地等指定候補者選定委員会委員長	2022年7月～2023年10月	所管：同上
5. 広島市基町相生通地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定委員会委員長	2021年2月～2022年10月	所管：基町相生地区第一種市街地再開発組合
6. 守口市市営住宅指定管理者選定委員会 委員長	2020年7月～2020年10月	所管：守口市
7. 京阪枚方駅前再開発事業 特定業務代行者選定委員会 委員長	2019年12月～2020年3月	京阪枚方駅前市街地再開発準備組合
8. 大阪建築防災センター監視委員会委員	2010年4月～現在	所管：大阪建築防災センター 根拠：確認検査業務規程
9. 大阪府市営住宅指定管理評価委員会 委員長	2017年7月～2022年3月	所管：大阪府 根拠：大阪府付属機関条例
10. 浜甲子園団地Ⅲ期整備敷地事業企画提案審査委員会委員	2014年10月30日～現在	所管：UR 都市機構
11. 浜甲子園団地デザイン協議会委員	2013年～現在	所管：UR 都市機構
12. JR 西宮駅南西地区市街地再開発事業 特定業務代行者選定委員会 委員長	2019年7月～9月	所管：JR 西宮駅南西地区市街地再開発組合
13. JR 西宮駅南西地区市街地再開発事業 参加組合員 予定者募集選定委員会 委員長	2018年11月～2019年6月	所管：JR 西宮駅南西地区市街地再開発準備組合
14. 新千里東町近隣センター地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定委員会 委員長	2017年8月～2017年9月	所管：新千里東町第一種市街地再開発事業準備組合
15. 大阪府タウン管理財団 泉北ニュータウン泉ヶ丘駅前地区再生事業審査会委員	2013年3月～2013年12月	所管：大阪府タウン管理財団
16. 石澄住宅建替え事業 事業協力者選定に関する提案競技審査委員	2011年7月～2011年8月	石澄住宅建替え委員会
17. 大阪府成人病センター建替えの検証に関する専門家会議 座長	2011年6月～2011年7月	所管：大阪府
18. 大阪府公共建築設計コンクール審査委員会 委員長	2011年4月～2015年3月	所管：大阪府
19. 大阪府公共建築公募プロポーザル審査委員	2010年10月～2013年4月	所管：大阪府
20. 大阪府公共建築設計コンクール審査委員	2010年4月～2011年3月	所管：大阪府
21. 大阪府住宅まちづくり部建設コンサルタント等受託者選定委員会委員	2010年4月～2013年3月	所管：大阪府
22. 団地マネジメント研究会メンバー	2010年4月～2012年3月	UR 都市機構の団地における団地マネジメント方策の研究大学研究者、UR 都市機構職員で構成
23. 大阪府サステナブル建築賞審査委員	2010年4月～2012年3月	所管：大阪府
24. 西宮市当甲子園9番町団地建替 PFI 事業者選定委員会 委員長	2009年9月～2011年1月	所管：西宮市
25. 西宮市水道事業経営審議会委員	2009年4月～2011年3月	所管：西宮市水道局
26. 大阪府建築士審査会委員	2008年4月～2011年3月	所管：大阪府
27. UR 向ヶ丘第一団地実証試験応募審査委員会委員	2008年2月～2008年3月	所管：UR 都市機構
28. 堺市市営住宅 PFI による建替事業提案募集審査委員	2007年9月～2007年12月	所管：堺市

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他（調査・視察等）		
1. 台湾に残る日本統治時代の日本の建築調査	2024年9月及び12月	台北、台中、台南、高雄に残る日治時代の建物調査
2. 能登半島地震被災地調査	2024年6月	輪島及び七尾の被災地と避難施設の調査
3. 台北での日治時代の建物の利活用調査	2023年9月	台北に残る日本統治時代の建物が保存・利活用されている状況を調査・
4. 高須夏祭りの子どもにとっての意義の調査	2022年8月～2023年8月	武庫川団地でコロナ禍の後に再開された夏祭りに関して、子どもがどの様に意識しているかを2年間にわたり調査した。
5. 大規模団地における多文化共生と子どもの育成意識に関する調査	2022年10月～2022年12月	武庫川団地の居住者に対する、多文化共生や子どもの育成に関する意識をアンケートで調査した
6. 丹波市ハッピーバース応援ギフトアンケート調査	2021年8月～2022年8月	丹波市が同市で新生児が生まれた家庭に贈呈した木製玩具の評価に関するアンケート調査。
7. 丹波市の林業・製材業従業者の意識調査	2020年7月～9月	丹波市は森林の面積が市域の7割近くを占め、かつては林業に携わる事業者が多かったが、近年はそれが激減している。林業及び製材業に携わる人たちが、その将来をどの様に考えているかを調査し、林業・製材業活性化方策を考える基礎とする。
8. 鳴尾地域の地区課題に関する調査	2019年7月～10月	西宮市鳴尾地域は、少子高齢化に伴い様々な課題が顕在化してきている。鳴尾地域と言っても広いので、幾つかの地区に分け、それぞれの地区にある課題に関し、自治会、老人会、PTA等のコミュニティ活動を行っている団体に対して、アンケート調査を実施し、課題解決策を考える一助とする。
9. 西宮市の食品・飲料品製造業の、共同利用可能な健康食品研究施設に関する意識調査	2018年8月～10月	西宮市の製造業では、食品・飲料品産業がその事業所数及び出荷額で一位を占める。その更なる活性化を促すために、健康食品の将来的伸びを見越して、健康食品に関する共同利用が可能な研究施設の設置に関して、事業者の意識調査を行った。
10. オランダ・ドイツ・フランスの住宅調査	2018年3月9日～3月16日	オランダのアムステルダム及びユトレヒト、ドイツのエッセン、ポッフム、デュイスブルク、フランスのパリで労働者住宅団地等の調査
11. 西宮市経済動向調査	2016年9月～2017年2月	西宮商工会議所の中小企業発達支援計画に基づく、諸経済指標に基づく調査
12. 熊本地震の被災状況調査	2016年8月21日～8月25日	熊本地震の被災地益城町を中心に、被災状況の調査
13. フランスのトゥールーズの住宅団地の再生状況の調査	2014年8月27日～9月1日	大規模団地であるトゥールーズ・ラ・ミライユ団地の団地再生の状況調査
14. ロンドン及び近郊の住宅団地の調査	2014年3月25日～4月2日	ロンドン市内及び近郊の住宅団地の調査
15. 米国のシカゴ及びニューヨークの住宅団地調査	2013年9月1日～9月13日	シカゴ市内及び近郊、ニューヨーク市内の住宅団地の調査
16. フランスのパリ近郊及びリヨンの住宅団地調査	2013年2月22日～3月2日	パリ近郊に第一次世界大戦後に衛星都市の様に建設された住宅団地（シテ・ジャルダン）及びリヨンの労働者団地の調査
17. 東欧諸国の街並み保存状況の視察	2012年8月21日～9月7日	チェコのプラハとブルノ及び世界遺産都市チェスキー・クルムロフ、ハンガリーのブダペスト、クロアチアの世界遺産都市ドゥブロブニクの街並み保存状況の視察
18. 関西大学戦略基盤団地再編プロジェクトの一環によるオランダ、ドイツ住宅団地調査	2012年3月7日～3月18日	ドイツのフランクフルト、エッセン、ベルリンの住宅団地及びオランダのアムステルダム、ロッテルダムの住宅団地の保存や再生の状況の調査
19. 中国北京の都市開発状況視察	2011年10月21日～10月30日	北京オリンピック後の都市開発の状況を視察
20. 東日本大震災被災状況調査	2011年5月1日～5月4日	気仙沼、大船渡、陸前高田、松島、石巻、仙台等の主要都市での被災状況を調査
21. ベトナムの都市開発事情視察	2011年3月23日～3月29日	ハノイ、フロンベン市の都市開発の状況と、世界遺産となったホイアンの街の状況を視察
22. (一社) 団地再生支援協会 団地再生実情調査（北欧）	2009年10月14日～10月22日	ヘルシンキ、アムステルダム、コペンハーゲン、ベルリンでの団地再生状況の調査
23. 上海の住宅事情の改善状況の視察	2009年3月28日～4月1日	かつて非常に住宅事情が悪く、1戸に複数家族が住むような状況が改善されつつある状況を視察
24. 都市住宅学会韓国都市住宅事情調査	2009年3月20日～3月22日	ソウル及び近郊の住宅団地等の開発状況調査
25. 都市住宅学会カンボジア住宅開発状況調査	2008年3月25日～3月29日	フロンベン市内及び近郊やシェムリアップでの住宅開発の状況を調査
26. (一社) 団地再生支援協会 団地再生実情調査（ドイツ）	2007年8月3日～8月3日	フランクフルト、ライネフェルデ、ワイマール、ライプチヒ、ベルリン、ミュンヘンでの住宅団地再生状況等を調査
27. (一社) 団地再生支援協会 団地再生実情調査（ドイツ）	2006年10月15日～10月21日	ベルリン、エッセン、ライネフェルデの集合住宅団地の保存活用と再生の状況調査
28. 都市遺産の活用と都市開発調査（ドイツ）	2005年2月28日～3月5日	ベルリン、ポツダム、ハンブルクでの都市遺産としての保存建築物と都市開発との関係性を調査

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. ストック活用型団地再編への展望 (後編) 団地再編専門家養成セミナーテキスト, 大坪 明:「ヨーロッパにおける団地再編の空間的手法」, pp.143-153	共	2016年1月	関西大学出版会	鳴海邦碩、江川直樹、岡絵理子、大坪 明他 集合住宅団地に関する、その誕生から日本での展開、工業化等の原論から、団地の再編に関する政策や手法等について述べている。
2. 近隣地域マネジメント	単	2014年3月	関大先端科学技術推進機構 地域再生センター	CASE paper31, "Neighborhood Management", Dec.1999 の邦訳。英国の 6 箇所の住宅団地及び 1 箇所のタウンセンターに地域マネジメントを導入した費用や効果に関するケーススタディーである。近隣地域の生活環境を改善するには、現地に主体を置いたマネジメントの導入は非常に効果があることが具体的に述べられている。
3. 団地による街づくりの歴史 (第二次世界大戦以前)	単	2013年1月	関大先端科学技術推進機構 地域再生センター	第二次世界大戦以前の英・独・仏・蘭・米・日の各国の住宅団地に関して、その成り立ちや内容を、当時の歴史的文脈とからめて記述
4. 《生活環境学の知》を考える」シリーズ 生活をデザインする 大坪 明:「地域」をデザインするという事, pp.107-115	共	2011年11月	株式会社 光生館	横川公子、磯 映美、森本 真、大坪 明他 暮らしの様々な側面における、デザインの秩序の発掘し、それらを再構成するためのきっかけとなる話題を提示している。
5. 団地再生まちづくり 2 「団地再生で周辺との連携を強化」, pp.20-23	共	2009年7月	株式会社 青丹社	村上大坪、江川、土師、河崎、大沼、星田、川村、齋藤他 昭和 30 年代後半の団地建設ラッシュからほぼ半世紀経ち、建替の時期を迎える一方、それらが社会的ストックとして認識され出している。そのストックを活用しつつ再生し、地域に開かれた存在とすることで、コミュニティは活性化するはずである。団地再生は地域の未来を担っている。
6. 団地再生まちづくり (韓国語版) 同下, pp.62-66	共	2007年11月	株式会社 技文堂	同下
7. 団地再生まちづくり 大坪 明:「既存団地をエコタウンとして再生」, pp.32-66	共	2006年6月	株式会社 水曜社	澤田清二、野沢正光、佐藤健正、西村紀夫、大坪 明他 老朽団地の再生を地域のまちづくりに繋げる活動事例を内外に求め、その概要を紹介するとともに、老朽化した集合住宅の改修・再生技術の事例を紹介することによって、日本における同様の活動の参考に資するとともに、その活動の活性化を促す。
8. 団地再生のすすめ, 大坪 明:「大阪府宮川住宅 —ティッシュレベルを含めた「再生」の可能性, pp.196-197	共	2002年11月	株式会社 水曜社	澤田誠二、富安秀雄、野沢正光、大坪 明他 欧州を中心に多くの団地再生事例を集め、それらで採用されている再生の方向性や戦略について解説している。
2 学術論文				
1. 米国の労働者モデル住宅地ブルマンタウンの栄光と失敗 —ブルマンとクラブの比較を通じて、その失敗の一端を探る	単	2025年1月	生活環境学研究第 12 巻 pp.12-23, 武庫川女子大学	米国のモデル労働者団地として名高いブルマンタウンだが、同団地での労働争議で、同社による所有・運営が司法により禁止された理由を、ドイツのクラブ社との比較で探った。
2. H.マイヤーの第一次世界大戦中から直後の仕事に関する一考察 —クラブ社の団地からフライドルフへ	単	2023年12月	生活環境学研究 11 巻 pp.1-10, 武庫川女子医学	H.マイヤーの第一次世界大戦中の仕事を比定し、それと彼の独立後の最初の仕事との関係を解明した。
3. 19 世紀中頃から第一次世界大戦後までのクラブ団地の計画技術と住環境改善	単	2023年9月	大阪公立大学学位取得論文	クラブ社の最初期から第一次世界大戦後までの従業員団地の内容と、住環境改善の取り組みに関する考察
4. Initiatives to improve living conditions in the U.K. around World War I - Through housing Acts, housing estates under these Acts and the Tudor Walters Report	単	2023年3月	Japan Architectural Review, March 2023	Translated Paper of below
5. 英国での第一次世界大戦前後の住環境改善の取り組み 住宅法や供給事例とチュダー・ウォルター集報告を通して	単	2022年8月	計画系論文集第 87 巻 798 号, pp.1419-1427, 2022-08, 日本建築学会	第一次世界大戦前から行われていた住環境改善の努力と、1914 年住宅法及びその後のアディソン法で供給された住宅における住環境改善の具体例に関する考察
6. クラブ社の 1870 年代の労働者団地-2 バウムホフ及びクローネンベルクの内容や特徴と先導的役割	単	2022年3月	生活環境学研究第 10 号, pp.8-17, 武庫川女子大学	クラブ社の初期団地の中で最大のクローネンベルグと初の郊外型団地バウムホフの特徴や、先導的に果たした役割に関する考察
7. 英国の第一次世界大戦中の軍需労働者に対する政府の緊急住宅供給	単	2021年10月	都市住宅学第 115 号, pp.162-171, (公社) 都市住宅学会	英国で第一次世界大戦中に、1914 年住宅法の下で建設された住宅団地の概要とその後の住宅政策に関する考察
8. 20 世紀初頭ルール地方のクラブ団地の計画内容、及び住棟形態の居住者への影響	単	2021年5月	計画系論文集第 86 巻 783 号, pp.1349-1357, 2021-05, 日本建築学会	ルール地域の小都市でのクラブ社の郊外型住宅団地の配置・平面計画の分析と住棟形態が住民に与えた影響を考察

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学術論文				
9. クルップ社の 1870 年代の労働者団地-1 ノルドホフとシダーホフの内容と先駆的試みについて	単	2021 年 3 月	生活環境学研究第 9 号, pp.8-17, 武庫川女子大学	クルップ社の初期労働者団地での一団地的配置やゲーテイドコミュニティの実践に関する考察。
10. フォレストヒルズ・ガーデンズの開発に関する研究-Ⅱ ー配置計画変更の原因・時期, セイジ財団撤退の原因, 住民組織による管理運営, モデルとしての役割ー	単	2020 年 12 月	生活環境学研究第 8 号, pp.2-11, 武庫川女子大学	ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの配置計画が当初計画から変更された理由・変更時期, セイジ財団が同団地の経営支援から撤退した原因, 及び同団地が果たしたモデル住宅地としての役割等に関する考察
11. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの開発に関する研究ー当初計画と経済的課題に起因するその変更ー	単	2019 年 12 月	生活環境学研究第 7 号, pp.18-27, 武庫川女子大学	ニューヨークのクイーンズ区でラッセル・セイジ財団が建設したフォレストヒルズ・ガーデンズという住宅地の、当初計画の内容とその変更に関する考察
12. 英国の 1914 年住宅法に基づく第一次世界大戦時の緊急住宅供給ー英国公営住宅供給の下地を作った住宅団地に関するケーススタディー: ウェル・ホール団地ー	単	2018 年 11 月	生活環境学研究第 6 号, pp.2-11, 武庫川女子大学	第一次世界大戦中に英国の軍需労働者に対して、国が初めて主導して住宅団地を建設した。その経緯と根拠法を紐解き、及び事例としてウェル・ホール団地を取り上げて、その内容を分析した。
13. 米国へのハーワードの田園都市概念の導入経過とその成果の評価に関する考察	単	2016 年 10 月	生活環境学研究第 4 号, pp.2-11, 武庫川女子大学	英国の E.ハーワードが提唱した田園都市論が米国に導入された過程、及びその結果として米国の良として勤労者を対象とした住宅団地の開発に対して、良好な居住環境や人間性の重視等の面で、大いに影響があった点を解明した。
14. 大規模団地の失敗の考察と「計画論」の再興ー主にトゥールーズ・ル＝ミライユから、そしてベルマミーアから学ぶー	単	2015 年 10 月	生活環境学研究第 3 号, pp.2-11, 武庫川女子大学	第二次世界大戦後に、フランス、オランダ及び英国で建設された大規模住棟を用いた大規模住宅団地に関して、非常に大きな問題が発生し、一部は解体されて普通の街並みに近い状態に再編された。その原因と今後の計画論を探る。
15. ニューヨークの住宅団地とル・コルビュジェとの関係に関する考察	単	2014 年 9 月	生活環境学研究第 2 号 pp.2-11, 武庫川女子大学	ニューヨークには十字・Y 字型住棟による高層住宅団地が多く、それらはル・コルビュジェの輝く都市等の計画手法を適用したと言われているが、同手法は、コルビュジェの影響より、経済的に床面積を確保し、居住環境を担保する米国的解決手法としてだと考えられる。
16. 米政府関与の第一次世界大戦時緊急住宅供給の意義に関する研究	単	2016 年 3 月	大学紀要自然科学編第 63 巻, pp.2-12, 武庫川女子大学	第一次世界大戦に米国が参戦した際に、軍需労働者の住宅が不足したので国が主導して住宅供給を行った。その意義に関する考察
17. 田園都市プレシ＝ロバンソンの建設と再生に関する研究	単	2014 年 3 月	大学紀要自然科学編第 61 巻, pp.1-10, 武庫川女子大学	1920 年代から第二次世界大戦後までのパリ郊外の住宅団地の抱える問題と、それを克服する再生過程から、我国の集合住宅団地の再生にも有効と思われる事項を抽出する。
18. マルガレーテンヘーエ団地の都市景観の特質に関する調査研究	単	2013 年 3 月	大学紀要自然科学編第 60 巻, pp.1-9, 武庫川女子大学	ドイツ田園都市協会により田園都市と認定されている、エッセンのマルガレーテンヘーエに関する建設経緯と、その景観の特質に関する研究
19. 1930 年代オランダの集合住宅に見る住戸内における室区画の柔軟性の実現要因に関する考察	単	2012 年 3 月	大学紀要自然科学編第 59 巻, pp.7-16, 武庫川女子大学	オランダの H.リートフェルトは、シュレーダー邸で可動間仕切りを用いて室空間に柔軟性をもたらした。それが集合住宅にも波及し、狭い空間を昼夜で別な用途に使うために用いられた状況を考察
20. 木質系室ユニットを用いた規模可変住居システムの開発について	単	2011 年 3 月	大学紀要自然科学編第 58 巻, pp.15-21, 武庫川女子大学	住宅は、家族構成の変化により必要な部屋の数が変化する。木質系集合住宅において木造の室ユニットを附属させる住戸を変更することで、規模を可変にするシステムの開発
21. 団地再生卒業設計賞の受賞作品に見るストック活用	単	2011 年 3 月	大学紀要自然科学編第 58 巻, pp.23-29, 武庫川女子大学	団地再生支援協会の主催する団地再生卒業設計賞の受賞作品において、学生たちの団地再生に対するアプローチを分析し、団地再生における方向性を探る
22. コンピューターを用いた構法学習支援システム「構法百科」の開発とその試用による効果についてー生活環境学部・生活環境学科建築デザインコースの場合ー	単	2010 年 3 月	大学紀要自然科学編第 57 巻, pp.25-31, 武庫川女子大学	明大工学部建築学科を中心に、滋賀県大学環境科学部環境建築デザイン学科、本学生活環境学部生活環境学科が協力して構築した、建築工法を Web 経由で学ぶシステムを利用して学んだ効果を、本学建築デザインコースの学生で検証した。
23. 住戸改修による老朽集合住宅団地のストック活用策を探る(その 1)西武庫団地の住戸自主改修実験を通して	単	2009 年 3 月	大学紀要自然科学編第 56 巻, pp.41-49, 武庫川女子大学	UR の西武庫団地の解体直前の住棟を利用して、極力既存資材を用いて住戸を改修する実験を、5 大学の学生が実施した結果を基に、ストックを活用した団地再生策を検討した。
24. 住戸改修による老朽集合住宅団地のストック活用策を探る(その 2)都市機構の住戸改修事例を通して	単	2009 年 3 月	大学紀要自然科学編第 56 巻, pp.51-58, 武庫川女子大学	高経年集合住宅団地の住戸を改修しストック活用に資するために、住民による自主改修に見立てた学生による改修実験を行い、また、都市機構による改修事例を収集し、それらの可能性や問題点を探る。
25. 資源循環に配慮した既存共同住宅団地の持続的再生システムー浜甲子園団地における自力改修の実践的研究ー	共	2010 年 3 月	住宅総合研究財団研究論文集 No.36, pp.131-143, 財団法人住宅総合研究財団	既存団地の住戸を 6 大学学生が自主改修した多様な住戸は、高経年住戸の多目的利用の可能性を示した。そのために重要な平面計画の自由度は、壁構造に比べラーメン構造の方が高い。同構造の住戸を使い続け、資材利活用で資する社会システムを提案する。

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 学会発表				
1. 高須夏祭りの「子どもにとっての意義」のコロナ禍を経た再開直後と2年目の比較—コロナ禍での子どもの楽しさの共有意識の希薄化」危惧の訂正と共に	単	2024年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集 第64号(計画系), pp.37-40	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う行動制限により、子ども達の中に友人との楽しさの共有意識が希薄化したのではないかと危惧があったが、2年に渡るアンケートの結果から、夏祭りへの「参加回数と楽しさ」「会った友人数と夏祭りを友人と共に過ごす楽しさ」に肯定的関係があった。
2. クルップ団地 Alfredshof (1891-1918年)の建設段階毎の計画手法の変遷とその効果—配置手法と中庭環境の確保—	単	2023年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集 第63号(計画系), pp.89-92	30年近くかけ数次にわたり増設されてきた同団地の、当初は戸建て的配置だったものが、沿道型積層住棟の導入や中庭囲み型、一団地型等、建設段階毎の計画手法の違いと、その効果を考察。
3. 大規模団地における多文化共生と子ども育成意識に関する調査研究-1—武庫川団地を中心として	単	2022年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集 第62号(計画系), pp.341-344,	約7000戸を擁する大規模団地で、徐々に外国にルーツを持つ子供が増えている。小中学生が居る家庭が、イベント参加意欲や他国文化への関心が高く、また、多文化共生の意識醸成にはイベントでの協働が有効ということが判明。
4. クルップ団地シェダーホフ(1872~73年)の内容とその先駆性に関する考察—都市施設の導入と配置計画の面から—	単	2021年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集 第61号(計画系), pp.325-328	ドイツの19世紀初頭の同団地において、いくつかの都市施設が導入され、また一団地的配置手法が確認できる点について考察した。
5. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの当初計画からの変更に関する考察-II	単	2020年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.199-120	ドイツ及びオランダの第二次世界大戦以前の住宅団地に関し、その外部空間の特質を支える要素に関する考察を行った。
6. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの当初計画からの変更に関する考察	単	2019年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1427-1428	ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズにおける、当初計画からの変更内容とその原因の探求において、前年度の作小屋不十分だったところを訂正・補足した。
7. 英国の1914年住宅法=第一次世界大戦中の政府補助による緊急住宅供給に関する一考察	単	2018年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1157-1158	英国の1914年住宅法により緊急に建設された、第一次大戦中の軍需労働者の住宅団地に関する考察。
8. クルップ社の初期団地と社員福祉による生活環境改善効果	単	2017年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1029-1030	ドイツの鉄鋼企業クルップ社の19世紀中葉頃からの労働者住宅団地建設と、社員福祉施策による生活環境改善の効果に関する考察。
9. 第一次世界大戦時の米政府関与の住宅団地の「田園都市としての評価」に関する考察	単	2016年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1047-1048	米国の第一次世界大戦参戦に際し、軍需労働者の住宅団地を政府は緊急に建設した。それらの団地は英国で行われた緊急住宅供給を参考にし、田園都市的な傾向を持つ。その紙面に掲載された評価を考察。
10. 米政府関与の第一次世界大戦時緊急住宅供給の意義に関する研究	単	2015年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1247-1248	第一次世界大戦中に米国が EFC と USHC の 2 機関を通じて軍需労働者の住宅団地を建設した。それらの特徴から、単に人を収容する以上の意義を抽出した。
11. ラドバーン計画の計画技術の源泉に関する考察	単	2015年7月	日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集 /13 巻, pp.53-56, 日本都市計画学会関西支部	ラドバーン計画の背景として、第一次世界大戦に米国政府が関与した労働者団地において、街区内に設けられたコモン緑地とそれをネットワークするサービス通路を計画・実現させた技術のストックと、それらに関与した人物たちが、ラドバーン計画を実現させた過程を解明した。
12. 田園都市プレシ=ロバンソンの再生に関する研究	単	2014年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1025-1026	第一次世界大戦直後に、人口増加を招いたパリでも、近郊に住宅団地が建設された、100年程度経過したその団地の一であるプレシ=ロバンソンの再生手法を分析した。
13.A Study on the spatial characteristics in German and Dutch pre-WWII housing estates	単	2013年	都市計画学会 2013 年度国際シンポジウムポスターセッションに提出	ドイツ及びオランダの第二次世界大戦以前の住宅団地に関し、その外部空間の特質を支える要素に関する考察を行った。
14. 老朽化した集合住宅団地の再生・再編プロジェクトの評価に関する研究	共	2013年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1241-1242	老朽化した住宅団地の再生プロジェクトを収集整理し、「団地住環境の長寿化」を目標とするプロジェクトの評価システムの検討。
15. マルガレーテンヘーエ団地の都市空間の特質に関する調査研究	単	2013年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1189-1190	ドイツの田園都市として認定されているエッセンのマルガレーテンヘーエ (1909~1935年、マルガレーテ・クルップ住宅扶助財団建設) において、その都市景観の特徴を形成している要因を抽出した。
16. 住宅公団初期テラスハウスの空間構造改変実験の概要-1	共	2011年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.309-310	UR の枚方中宮第一団地のテラスハウスを関西圏の 8 大学の学生が自主改修をした実験で、2 階床が木造、界壁が RC のフレーム以外はコンクリートブロック造であったことによる空間改編の概要を述べた。
17. 住宅公団初期テラスハウスの空間構造改変実験の概要-2	共	2011年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.311-312	同上の実験の中で、本学学生が改修した住戸の改変の内容に関する、その利用方法の提案と、それによるコミュニティ・ミックスの可能性を提示
18. 住宅公団初期テラスハウスの空間構造改変実験の概要-3—武庫川女子大学の改修工事の結果	共	2011年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, 日本建築学会, pp.1531-1532	同上の自主改修に要した時間、人工、費用等を分析し、セルフリノベーションの意義を提示

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 学術発表				
19.木質系ユニットを用いた規模可変型住居システムの開発に関する考察	共	2010年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.107-108	家族構成の変化により、住宅によっては空き部屋ができ、また、別な家族では部屋が不足する事態に対し、隣接する住戸の間で木造の室ユニットを交換することで需要に応じるシステムの提案。
20.6 大学学生による団地住戸自主改修実験	共	2009年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.151-152	UR 浜甲子園団地の高経年住棟を、関西の6大学の学生が夫々に自主改修を行った。結果として、高経年住棟でも、ラーメン構造の場合は多様な利用方法に対応する多様なプランが可能であることが判った。
21.建築構法学習支援 e-ラーニングシステムに関する研究開発	共	2009年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2 分冊, 日本建築学会, pp.669-667	建築を組み立てる要素に関して、建築を学ぶ学生が Web上で学習することができるツールの開発とその評価、課題の抽出をおこなった。
22.住み替えに伴う居住者の住環境意識の変化に関する研究 兵庫県西宮市浜甲子園団地を事例として	共	2009年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, 日本建築学会, pp.1319-1320	URの建て替えが順次進む浜甲子園団地において、新住居に住み替えた居住者の住環境の変化に関するアンケート調査の結果、概ね良くなったとする答えを得た。
総説				
1. 住まいと風土 一諸地域の民家における伝統的な環境共生技術一	単	2018年11月	生活環境学研究第6号, 武庫川女子大学 pp.22-31	亜熱帯、温帯、寒冷地域等の民家の室内気候を調整する工夫をとらえ、今後の我が国での環境共生技術に役立てる。
2. ミケル・デ・クレルクの集合住宅デザインと都市の文脈との関係 一ロツテルダム派 (J.J.P.アウト) との比較を通して一	単	2017年10月	生活環境学研究第5号, 武庫川女子大学大学, pp.36-45	オランダのアムステルダム派の建築家ミケル・デ・クレルクとロツテルダム派の J.J.P. アウトについて、その都市文脈と集合住宅のデザインとの関係を比較して論じた。
3. 台湾に残る日本統治時代の日本の建築を探访する 一台北・台中・台南一	単	2017年10月	生活環境学研究第5号, 武庫川女子大学大学, pp.50-55	台湾には、日本統治時代に日本が建設した建物が数多く残っている。台湾の主要都市でのそれらの建物を写真と共に、現在の使われ方を調査し、我が国での伝統建築物の保存・利活用の参考にする。
4. モダニズム建築を育んだドイツ・ヴァイマル時代の住宅団地 一ノイエ・ザッハリヒカイト概念の展開とその背景を考える一	単	2016年10月	生活環境学研究第4号, 武庫川女子大学大学, pp.42-47	一般に、モダニズム建築は、数人の近代建築の巨匠と言われる数人の建築家の設計した建物と、彼らが興した近代建築運動により広まったとされているが、ヴァイマル期のドイツの集合住宅団地が果たした役割を再考する。
5. 蘭の現在活用中の戦前集合住宅団地の空間特質の調査報告	単	2015年10月	生活環境学研究第3号, 武庫川女子大学大学, pp.34-43	オランダには、第二次世界大戦以前の集合住宅団地が数多く残っている。それらの外部空間の特質を調査し、今日に活用できる手法を見出す。
6. ドブプロブニク旧市街に津波防行対策を見る	単	2013年9月	生活環境学研究第1号, 武庫川女子大学大学, pp.62-65	東日本大震災での津波被害の経験から、クオアチアの要塞都市ドブプロブニクの海からの攻撃に対する防御の対策が津波防御にも使えるとの感触から、我が国におけるそれに準じた津波対応策を提案した。
7. ストック再生実証試験の今後に期待するもの 「ストック改修と地域環境保全」	共	2011年1月	建築と社会, 2011年1月号, p.38, 日本建築協会	UR 西日本支社の向ヶ丘第一団地ストック再生実証試験において検証されたことの一つに、従前環境を保全しながら現代的ニーズに応えることが出来るということがある。
8. 再開発にひとこと 第80回 「小さく解く手法を開発する必要があるのでは」	単	2010年11月	再開発コーディネーター 2010 No.148, p.41	各地の再開発事業では、保留床処分先として導入した大型店舗が、採算に合わなくなって撤退する事例が相次いでいる。保留床を大型テナントに一括処分する方式は、この様な危険を孕むので、小口で解く手法の開発が必要である。
9. 特集[住まいの環境学] 「団地再生でよみがえるコミュニティ 一海外と日本の比較」	単	2010年5月	大阪保険医雑誌 No.522, pp.20-25	日本の'50~'60年代の住宅団地は、今や老朽化しているが、その外部環境は豊かで健康的だ。しかし建替わると高密度になり、その豊かさが失われている。海外(特にドイツ)の団地再生では、一部に建て替えはあるにせよ、既存ストックに手を加え、かつソフトな施策を導入して、全体の団地環境を余り変えずに今のニーズに込んでいる。我が国でもこの様な手法は参考になる。
10. 関西における団地再生の試み	単	2009年3月	CEL vol.88, pp.21-24, 大阪ガスエネルギー文化研究所	団地再生に関して、関西で行っているストックを活用した住戸改修実験を通して、ストック活用の意義と可能性を論じた。
5. 芸術 (建築模型等含む)・スポーツ分野の業績				
1. 松下電工景観照明感謝賞	共	2000年	(株)松下電工	JR 尼崎駅北第二地区再開発事業
2. 第5回公共建築賞	共	1996年	国土交通省	岡山シンフォニーホール (RIA と芦原建築事務所のJV)
3. 大阪府景観建築賞	共	1983年	大阪府	大阪府住宅供給公社山田西タウンハウス
6. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 大規模団地で新型コロナ後に再開された「夏祭り」の子どもにとっての意義 一高須夏祭りでのアンケート調査を通して		2023年2月15日	主催: 本学教育研究社会連携推進室 会場: 公江記念講堂地下1階大講義室	新型コロナ感染症が下火になった2022年8月に、高須団地で再開された夏祭りで、子ども達にとってのその意義を調べた。結果は、「友達に会って話した」子の少なさや、「友達と会う」ことと「夏祭りが楽しい」の回答間に相関関係が見られないことなどから、コロナ禍を経て子ども達が友人と共に過ごすことを忌避する傾向を危惧した。
2. 丹波市でのハッピーバースデー応援ギフト事業の評価等に係る調査 一最終報告 一 一木製玩具等の贈呈を受けた人のアンケート回答の分析を通して一		2023年2月15日	主催: 本学教育研究社会連携推進室 会場: 公江記念講堂地下1階大講義室	丹波市での出産祝い贈呈品の一つの木製玩具や木製品の利用に関する親の意識をアンケート調査した。居住歴が10年未満の35歳以上で、丹波に転居又は嫁いできた人が出産し、木製品の利用にも積極的なことに期待が持てる。

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
3. 大規模団地で新型コロナ後に再開された「夏祭り」の子どもにとっての意義 —高須夏祭りでのアンケート調査を通して		2023年2月15日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:公江記念講堂地下1階大講義室	新型コロナ感染症が下火になった2022年8月に、高須団地で再開された夏祭りが、子ども達にとっての様な意義があるのかをアンケートで調査した。その結果は、友達に会って話したという子どもの少なさや、「友達と会う」と「夏祭りが楽しい」という回答間に相関関係が見られないことなどから、コロナ禍を経て子ども達が友人と共に過ごすことを忌避する傾向を危惧した。
4. 丹波市でのハッピーバース応援ギフト事業の評価等に係る調査 —最終報告— 木製玩具等の贈呈を受けた人のアンケート回答の分析を通して—		2023年2月15日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:公江記念講堂地下1階大講義室	丹波市での出産祝い贈呈品の一つの木製玩具や木製品の利用に関する親の意識をアンケート調査した。居住歴が10年未満の35歳以上で、丹波に転居又は丹波に嫁いできた人が出産し、木製品の利用にも積極的であることに期待が持てることが判った。
5. 丹波市でのハッピーバース応援ギフト事業の評価等に係る調査 —8ヶ月間実施での中間報告— 木製玩具等の贈呈を受けた人のアンケート回答の分析を通じて		2022年2月16日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:中央図書館棟 C-604	丹波市で新生児が生まれた家庭に、出産祝い品の一つとして木製額具を贈呈している。その被贈呈者の意識と、今後の贈呈玩具の方向性を探るアンケートを実施し、同ギフトへの謝意と、かなりの割合で木製品を利用したい意向や、木製品製造による街の活性化への期待が判明した。
6. 丹波市の林業・製材業従事者の事業意識に関する調査 —林業・製材業従事者の課題認識と今後の事業展開の意識		2021年2月12日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:オンライン開催	市域の3/4が山林で、かつては林業・製材業が盛んだったが、それらの業の現状認識と将来展望をアンケート調査した。その結果は原木の価格低下や高齢化で事業継承が困難なこと、活性化には川上から川下までの連携や情報共有、人材育成が必要なが判明した。
7. 西宮市鳴尾地区の地区課題の分布に関する調査研究 —鳴尾地区の団体別・杭区別の課題認識と一部課題の解決策について		2020年2月21日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:武庫女ステーションキャンパス・レクチャールーム	西宮市鳴尾地区での、高齢化に伴う諸課題を、「子育て」、「青少年育成」、「高齢者支援」、「住民の健康」、「地域の防犯」、「地域防災」、「学び直し・知識増進」、「コミュニティ活動」、「商業活動」の9分野に分け、区域や団体ごとの認識の違いを明らかにした。
8. 西宮市の食品・飲料産業活性化に関する一考察 —研究開発に関する産業界の実態と意向、及び共用の開発研究施設の波及効果		2019年2月22日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:本学中央キャンパスグローバルスタジオ	健康ブームを背景として、西宮市に多い食品・飲料品産業において健康に有効な製品を開発する業界の意向及び、共同研究施設を設けて、製品開発が出来たさいの経済波及効果を検証した。
9. 公営団地空住戸でのコミュニティカフェ運営による正規家賃負担の可能性		2018年2月16日	主催:本学教育研究社会連携推進室 会場:本学中央キャンパスグローバルスタジオ	高経年住宅団地の空住戸を活用したコミュニティカフェの運営で、正規の家賃相当額の収益の可能性と空き家の解消及びコミュニティ活性化を検証した。
10. 瓜割東住宅4大学学生による住戸改修実験報告会		2014年10月11日	主催:都市住宅学会関西支部住宅団地のリノベーション研究委員会 会場:日建学院梅田校	4大学の学生による大阪府営瓜割東住宅の住戸改修実験の報告、及び学生、教員、実務者等による団地リノベーションに関するディスカッション
11. 都市住宅学会全国大会ワークショップ「汎用性を考えた建替えない団地再生—富田第二住宅の場合」		2012年11月25日	主催:都市住宅学会 会場:鹿児島大学	既存ストックを活用しつつ、様々なソフトな処置で「住環境の再生」、「コミュニティの再生」、「住宅経営の再生」を図る方策を探る事例紹介とディスカッション。
3. リノベ合戦報告会		2010年10月23日	主催:都市住宅学会関西支部住宅団地のリノベーション研究委員会 会場:大阪工業大学大宮学舎	8大学の学生によるUR中宮第一団地の住戸改修実験の報告をはじめとし、大阪市立大学の住田名誉教授の「これからの住環境再生とストック活用」に関する講演とディスカッション
4. 団地再生シンポジウム		2008年9月27日	主催:都市住宅学会関西支部住宅団地のリノベーション研究委員会 会場:本学甲子園会館	6大学学生によるUR浜甲子園団地の住戸改修実験の発表に加えて、柏原大阪大学名誉教授の「団地から魅力的な街へ」の講演と、既存住棟を活用した団地の新たな魅力づくりについてのディスカッション

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1. 2009年04月～現在	(一社) 都市住宅学会関西支部常議員
2. 2013年09月～現在	(公社) 日本都市計画学会正会員
3. 2002年04月～現在	(一社) 都市住宅学会正会員
4. 2002年04月～2023年3月	(公社) 日本建築家協会会員
5. 1980年04月～2006年3月	(一社) 大阪府建築士会理事
6. 1976年04月～現在	(一社) 日本建築学会正会員
7. 1974年04月～現在	(一社) 大阪府建築士会正会員